

令和5年度総合教育会議

議題(2) GIGA スクール構想の進捗状況について

【1 GIGA スクール構想における環境整備】

- ・本市では一人一台端末として iPad を整備した。有償の学習アプリとして、授業支援アプリ、ドリルアプリを導入しているほか、学校教育に活用できる無償のアプリを 180 程度整備している。
- ・各教室への Wi-Fi 環境の整備、タブレット端末の画面を映す大型ディスプレイ等の整備を行い、一人一台端末が効果的に活用できるよう整備を行ってきた。

【2 GIGA スクール構想推進に向けた取り組み】

- ・ICT 支援員の派遣による研修や技術サポート、教職員向けの広報誌の作成、ICT 活用の研修会の実施等を通して、ICT 活用の充実を図ってきた。
- ・各学校への担当指導主事訪問、ICT 教育推進委員会等を通して、学校現場からの要望を受け、環境整備等に反映させている。

【3 GIGA スクール構想推進の成果】

- ・令和5年度全国学力・学習状況調査の結果、本市の授業におけるタブレット端末の活用率は、全国平均・千葉県平均を大きく上回った。
- ・また、ICT 機器の活用に関するサポート体制は、好意的な回答が9割を超え、中学校では100%となった。
- ・一人一台端末を活用した校務の ICT 化による働き方改革も進んでいる。

【4 今後の展望】

- ・教科学習向けのアプリだけでなく、学校教育のあらゆる場面に活用できるアプリが開発されている。有償、無償を問わず、新しい情報を収集し、学校教育に効果が高いアプリを整備していく。
- ・家庭への端末の持ち帰りについて、様々な効果が期待できる一方で、家庭での適切な扱い方などの懸念もある。フィルタリングソフトの整備に加え、安心して家庭への持ち帰り活用ができる環境を整備する必要がある。
- ・タブレット端末の活用が、児童生徒の学力向上につながっているか、効果を検証するとともにより効果的な活用方法について、研修を充実させていく必要がある。

【5 ICT 支援員の配置について】

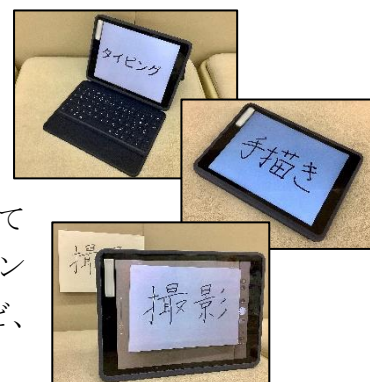
- ・本市では4名の ICT 支援員が各学校を巡回している。GIGA スクール構想の推進に加え、学校の働き方改革の推進にも役立っている。
- ・一方で、文部科学省が示す規準（4校につき1名）には至っていない。また、派遣されていない日の急なトラブルへの対応ができない等の課題もある。
- ・学校のニーズに応え、さらなる教育の情報化が推進されるよう、他自治体の活用事例を調査し、ICT 支援員の配置の在り方について検討する必要がある。

※協働学習支援アプリの実演および学校の活用事例紹介を予定

【1 GIGA スクール構想における環境整備】

○導入端末 iPad 第8世代 2020 Wi-Fi モデル (32GB)

- ・各種学習用アプリ等を動作させるための十分なスペックを備えている。
- ・あわせて、堅牢性の高いキーボード付きケースを整備している。スタンドの角度を自由に変更でき、ノートパソコン型でタイピング、平置きして手描き、手に持って撮影など、あらゆる教育活動に適した形をとりやすい。



○学習用クラウドサービスとして Google Workspace for Education を採用している。

- ・教育活動で作成したファイルは、クラウド(Google Drive)に保管、共有が可能。
- ・Google Classroom で連絡等を配信する他、オンライン会議システム(Google Meet)によるオンライン授業等も実施が可能。
- ・児童生徒、教職員は個別の GIGA アカウント(xxxxxxx@narita.ed.jp)を付与されており、1組のアカウントとパスワードで多くのアプリを利用できる。

○学習用有償アプリとして、以下の2種を整備している。

「ロイロノート・スクール」(株式会社 LoiLo)

自分の考えをカードに書く、カードを教員に提出する、提出されたカードを全員で見合う、互いに作ったカードを送りあう、作ったカードをつなげてプレゼンテーションをする、1つのカードを同時に編集する、等、協働学習を支援するアプリ。



ロゴ画像提供：株式会社 LoiLo

「eライブラリアドバンス」(ライنز株式会社)

A I 型ドリルアプリ。問題を解いたその場で正誤判定を行うほか、誤答から個々のつまづきを判断し、学び直しを自動で提案する機能を備えている。約 57,000 問が収録されており、有償ドリルアプリの中でも問題数が多いことも特徴である。



ロゴ画像提供：ライنز株式会社

○上記有償アプリのほか、教育活動に有効な無償のアプリを導入している。学校から要望を受けたアプリは教育委員会で審査を行ったのち、個々の端末からインストールできるように整備している。令和5年9月現在で180種程度のアプリを整備している。

(例)・写真と文字を入力して簡単に絵日記が書けるアプリ

- ・かけ算九九、都道府県名などをクイズ形式で学習するアプリ
- ・撮影した写真に自由に書き込みができるアプリ
- ・数式からグラフを描き、自由に操作するアプリ
- ・カメラを空にかざすと、その日の星座の見え方が AR で映し出されるアプリ

【2 GIGA スクール構想推進に向けた取り組み】

○ICT 支援員の派遣による技術サポート、研修の充実

- ・ 4名の ICT 支援員を各学校に派遣している。
- ・ 端末管理、アカウント管理、トラブルの初期対応などを行うほか、各学校のニーズに合わせた研修を実施し、授業に入り端末操作の説明を行うなどの支援を行っている。
- ・ ICT 支援員と教育指導課担当者が月に 1 回定例会を行い、各学校の活用状況について情報を共有することで、よい活用事例をどの学校でも取り組めるようにしている。

○ICT 活用に関する研修の充実

教職員の ICT 活用能力の向上、児童生徒の情報活用能力の向上をめざし、成田市教育委員会として教職員向け研修会を実施している。

- ・ 教育センター講座：ロイロノートの活用を、基本・応用レベル別を実施
- ・ 情報モラル研修：児童生徒の情報モラルに関する指導法を、外部講師を招いて実施

○教職員向け広報誌「NARITA GIGA INFORMATION」

- ・ タブレット端末の活用手順や新しいアプリの情報、各学校での活用事例などを取材して紹介。
- ・ PDF 形式で教職員の端末に直接配信している。
- ・ 本誌に掲載された事例を見た教職員が ICT 支援員に相談し、自校でも実践するなど、各校の取組を広めることにつながっている。
- ・ 令和 3 年 5 月から発行を始め、令和 5 年 9 月現在で計 144 号を発行。このほか、ICT 支援員や外部研修を受講した教員の作成した号外も発行。

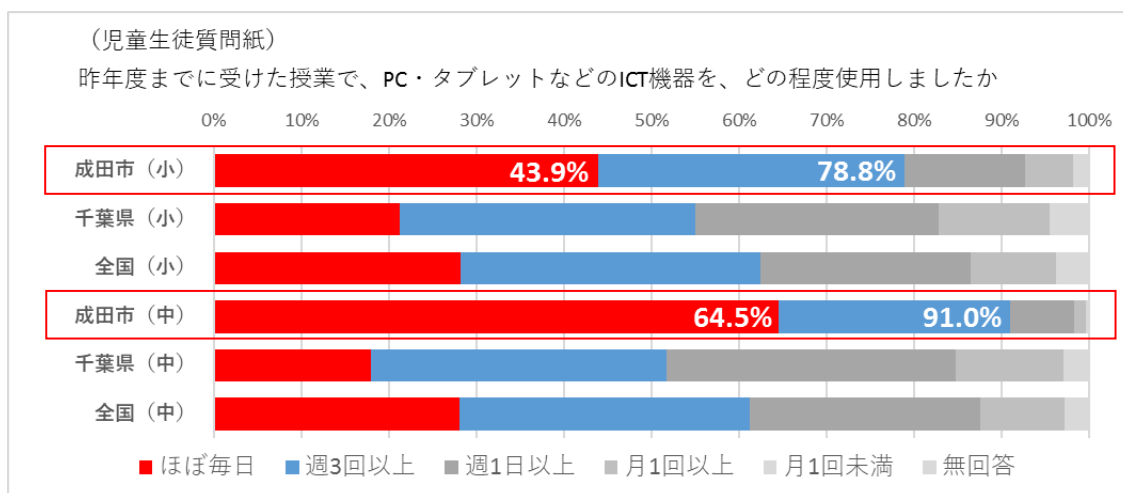


○ICT 教育推進委員会

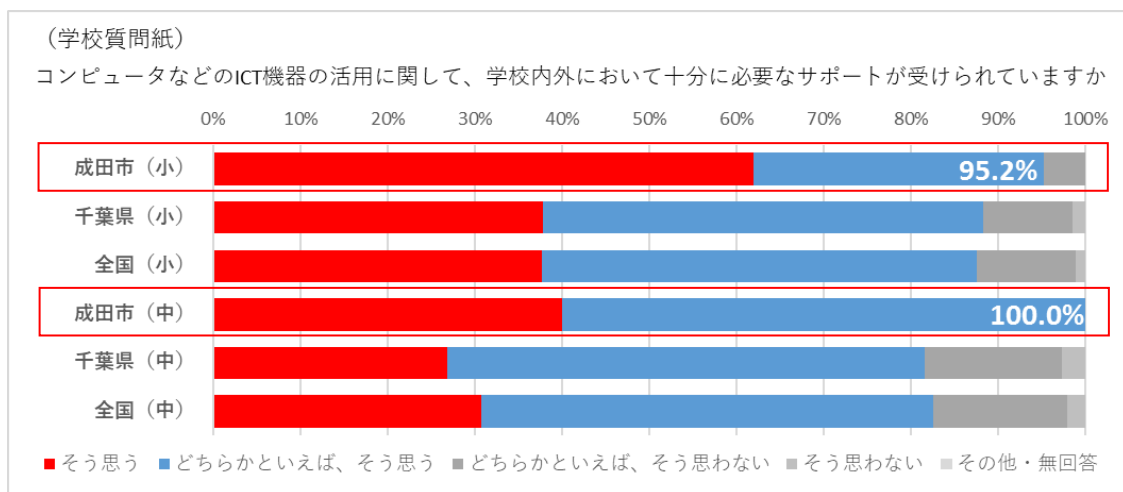
- ・ ICT 教育に関する学校への諮問機関として設置し、年 3 回の推進委員会を実施している。
- ・ 教育指導課、校長層 1 名、教頭層 2 名、教諭層 5 名、事務職員 1 名で構成。事務職員にも参加していただき、校務の ICT 化の視点についても意見を頂いている。
- ・ 各学校での活用事例を共有するだけでなく、市が導入する学習用アプリの選定についても意見を頂くなど、ICT 活用の推進に学校現場の意見を反映させるための重要な機関として位置づけている。

【3 GIGAスクール構想推進の成果】

令和5年度全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙調査の結果、本市の授業におけるタブレット端末の活用率は、全国平均・千葉県平均を大きく上回った。特に中学校では、週3日以上での活用が9割を超えており、日常的に活用していることが伺える。



また、学校質問紙調査(教職員対象)において、ICT機器の活用に関するサポート体制は、好意的な回答が9割を超え、中学校では100%となった。各学校に派遣しているICT支援員が授業に入るほか、学校ごとの研修を行うなど、積極的な支援を行ってきた結果が反映されたととらえる。



また、一人一台端末を活用した校務のICT化による働き方改革も進んでいる。

- ・会議資料のペーパーレス化による、印刷、製本時間の削減
- ・調査やアンケートをWEBアンケートで実施し、集計に係る事務負担を軽減
- ・共同編集機能を用いて、取りまとめに係る作業の軽減

各学校の要望に合わせたシステムの整備を、ICT支援員が行っている。

【4 今後の展望】

(1) 教育用アプリのさらなる充実

GIGA スクール構想の推進に伴い、教科学習向けのアプリだけでなく、学校教育のあらゆる場面に活用できるアプリが開発されている。有償、無償を問わず、新しい情報を収集し、学校教育に効果が高いアプリを整備していく。

現在、一部学校で試験導入中のアプリ等

- ・Springin' Classroom (絵を描くようにプログラミングができるアプリ)
- ・スクールライフノート (毎日の心情の様子や振り返りを記録することで、生徒の心情に寄り添う体制を整えるツール)
- ・DQ World (デジタル端末との向き合い方について、ゲーム感覚で学ぶことができるデジタルシティズンシップ教材)

(2) 家庭への持ち帰りにともなう環境整備

学習の定着、振り返り等、家庭への端末持ち帰りによる効果が期待できる一方で、家庭での適切な扱い方などの懸念もある。不適切なサイトにアクセスしないようにするフィルタリングソフトの整備と別に、家庭での使用を保護者がコントロールできるようにし、安心して家庭への持ち帰り活用ができる環境を整備する。

現在導入中、および試験運用中のツール

- ・スクリーンタイム (iPad 標準機能。アプリの使用時間帯や上限時間を設定できる)
- ・Jamf parent (保護者のスマートフォン等で、iPad のアプリ活用の制限ができる。授業時間中は制限が解除されるので学校の授業に支障が出ない)

(3) 学力向上に向けた ICT 活用の研修の充実、および検証

一人一台端末導入から3年目を迎え、各学校において活用の機会は増加している。今後は、ICTの活用が児童生徒の資質・能力の育成につながっているか、という視点に立った研修の充実、および検証が必要である。

- ・各学校が行う授業研修会における、効果的な ICT 活用についての助言
- ・全国および成田市の学力調査の変容の分析

(4) 端末の更新について

一人一台端末の更新時期については、令和8年度以降実施する方向で検討中である。活用も充実し、学校からの評価も高いことから、引き続き iPad を採用する方針。

導入形態について、現在は端末を購入し、故障・破損等は修繕費で対応しているが、修繕対応を含めたリース契約の方法もある。国からの補助金等の動向を注視し、端末の更新に向けた方向性を検討していく。

【5 ICT支援員の配置について】

令和3年度から、本市では4名のICT支援員が各学校を巡回している。学校でのタブレット端末を活用した授業の支援に加え、アカウント管理、学校のICT環境の整備、学校業務のICT化など、GIGAスクール構想の推進に加え、学校の働き方改革の推進にも役立っている。

令和5年度からは学校からの要望等もあり、委託3名のほか、会計年度任用職員を雇用している。当初は2名の配置を計画したが、10月末現在で1名のみとなっており、採用条件や、業務内容の見直しを行い、随時募集を行っているところである。

また、文部科学省が示す基準（4校につき1名）にも至っておらず、特に3月～4月の年次更新のタイミングには学校からの支援の要望も多い。また、ICT支援員が派遣されていない日の急なトラブルへの対応ができない、派遣された日も業務依頼が多く、ICTを活用した授業づくりの相談に対応できない等といった課題もある。



学校のニーズに応え、さらなる教育の情報化が推進されるよう、他自治体の活用事例を調査し、ICT支援員の配置の在り方について検討する必要がある。

他自治体の事例

- ・センター勤務型…ICT支援員が教育センターに常駐し、学校の要望にあわせて各校へ派遣する形。
- ・遠隔サポート型…アカウント登録管理などを遠隔操作によって支援する形。1日に複数校の支援が可能になる。

例えば、これまでの学校への派遣に加え、センター勤務型の支援を整備することで、派遣が無い日の相談体制を確立するなどの方法も考えられる。

